

提 言

幸せをつくる福祉に挑戦する JAへの期待



朝倉美江

金城学院大学人間科学部教授

あさくら・みえ／専門は地域福祉学。主に非営利組織、協同組合、移民問題等について調査研究を行っている。博士(社会福祉学)。埼玉純真女子短期大学、中部学院大学を経て2002年から現職。主な著書は『生活福祉と生活協同組合福祉 福祉NPOの可能性』(同時代社)、『多文化共生地域福祉への展望 多文化共生コミュニティと日系ブラジル人』(高菅出版)、編著『福祉ボランティア論』(有斐閣)、『増進型地域福祉への展開ー幸福を生みだす福祉をつくる』(同時代社)など。

地域福祉の担い手として、JAの助けあい組織や福祉事業への期待が高まっている。地域福祉を研究している朝倉さんは、地域に根差したJAだからこそ組合員や地域住民は安心してサービスを受けることができ、その意義は大きいと語る。地域の多様な人々とつながり、助け合う、地域づくりへの挑戦を期待している。

■ 幸せと平和を願うJAの組合員と地域の人々

ガザやウクライナなどで戦争状態が続くなか「平和なくして福祉なし」という言葉がより重く感じられる。この言葉は社会福祉学の立場から協同組合に期待を寄せ続けてきた故一番ヶ瀬康子(日本女子大学名誉教授)のものである。一番ヶ瀬は、福祉とは「幸せ」という意味であり、その語源は「天寿を全うして喜びにあずかること」であること。さらにスウェーデンの福祉を1960年代後半から日本に紹介し、福祉とは私たちの生活を社会的に支えるものであり、それは民主主義の力で創り続けるものであると主張していた。

また、賀川豊彦は「真の協同組合とは、その活動の広がりにおいて、全コミュニティ的なものである」と主張している。賀川は神戸に生協を創設し、労働運動、

農民運動、平和運動など多様な社会運動を先駆的に実践してきた。その根源には彼が『死線を越えて』で描いた貧困や病苦の背景にある営利本位の社会を、平和で誰もが豊かになれる社会に変革したいという強い思いがあった。

J Aは農業を中心に多様な事業を展開しながら組合員や地域の人々とともにその生活を支えてきた。超高齢社会となり、貧困と差別、孤立が

拡大する今こそ、J Aは地域に暮らす人々の幸せを実体化するために組合員と地域住民とともに活動・事業をより発展させることが求められている。



NPOあんしんは「地域支え合いセンターあんしん」を拠点に地域に根差した活動を展開している

■ 組合員と市民とともに地域に開かれたJ Aへ

「私の町にもこんな素敵な場所が欲しい」「生涯学び続けること、その学びを実践にうつすことの重要性を学んだ」「自分の人生を豊かにしたいという強い思いを感じた」「“あんしん”が未来へ続いていくためには『助けて』と言える環境をつくっていくことが大切」という感想は、本学の学生たちが特定非営利活動法人J Aあづみくらしの助け合いネットワークあんしん(以下NPOあんしん)で、あんしん広場、農作業体験活動などに参加した際のものである。

NPOあんしんは、2013年にJ Aあづみくらしの助け合いネットワーク“あんしん”がNPO法人格を取得して誕生した、J Aと地域に根差した自立した市民組織である。J Aの組合員組織であった“あんしん”はNPO法人になり、独立した経営と計画性が求められることから「100歳まで農作業で達者が一番」という目標を掲げ、自分たちの地域の課題を協同で解決するための事業・予算計画を策定した。計画を推進するなかで、「地域支え合いセンターあんしん」という拠点を開設し、安曇野市の地域包括ケアシステムの中で生活支援、介護予防事業も担ってきた。

その背景には農村地域の高齢化を背景に1992年に農業協同組合法が改正され、「老人の福祉に関する施設」を行うことが明示されたことがある。これを機に各地のJ Aは老人福祉事業の実施とともにホームヘルパー養成と「助けあい組織」の組織化に取り組んできた。J Aあづみの“あんしん”の活動・事業もそれらの一つである。

しかし、NPOあんしんはJ Aを基盤としながらも「市民組織」として地域づくりを担っている。1998年に特定非営利活動促進法(通称NPO法)が成立し

た背景には阪神淡路大震災が発生した1995年がボランティア元年と評され、行政でも企業でもない市民活動の重要性がクローズアップされたことがある。ボランティアの本質は自発性にあり、権利擁護の最先端の活動である。ボランティアはもっとも弱い人たちの立場に立ち、公的部門とも協働しながら市民の生活問題を解決する役割を担っている。JAの中からボランティアの本質をもつ自立した市民組織が誕生したことの意味は大きい。



ぼかしづくり体験などとおして、地域交流の場につながっている

■ 必要でやりがいのある活動・仕事を創造し、誰もが幸せになれる地域づくりを

NPO あんしんは、「市民団体」となり、自分たちで地域のニーズを把握し、必要だと考えた事業を起こし、予算も多様な方法で調達し、職員も独自に採用してきた。農村地域では農業の担い手不足とともに介護問題も深刻である。全国的にも介護崩壊が進み、雇用破壊も深刻化し、非正規雇用が4割を超え増加傾向にある。2020年にはNPO法と同様議員立法で労働者協同組合法が成立し、そこでは現在雇用環境が悪化し、ワーク・ライフ・バランスがとれていないことが課題として明示された。

地域に必要とされ、やりがいのある仕事や活動を地域で創造することが、地域の持続性を高め、未来を担う子どもたちの夢や希望につながるのではないか。人類・霊長類学者の山極壽一は、1万2000年前に農耕牧畜が始まって定住を選択して以来、人類が依存してきた地縁性は希薄になり始めているという。しかし、だからこそ「迷惑を掛け合ってもいい」という社会に戻すべきと主張している。これは先の学生の「助けてと言える環境をつくる」と共通している。

労働力不足が深刻化し、全国各地で多くの異なる国籍・言語・文化をもつ外国ルーツの人々が地域住民となっている。地域には、子どもから高齢者まで多様な世代の人々、女性、男性、LGBTQ、障がいのある人々など多様な人々が暮らしている。さらに長寿化し、有病率、要支援・要介護率も上昇し、85歳以上の人々の半数が要介護認定を受けるといふ。私たちは今まで以上に多様な人々と助け合うことが求められている。JAが多様な人々とともに平和で誰もが幸せになれる地域づくりに挑戦し続けることに期待したい。